

インドネシア共和国

ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画

基本設計調査報告書

昭和57年3月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1055725[4]

国際協力事業団

受入 期日 84.8.28	7108
登録No. 14218	679T
	G.R.B

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に応え、同国がジョグジャカルタ市に建設を予定している「マルチ・メディア訓練センター」のラジオ・テレビジョン放送分野に関し協力することを決定し、国際協力事業団が本件調査を実施した。

当事業団は、昭和56年9月13日から10月3日まで、外務省経済協力局経済協力第二課 石田 実氏を団長とする調査団をインドネシア共和国に派遣し、本計画の基本設計に必要な調査および同国関係者との協議を行った。調査団は、帰国後、調査結果および収集資料の分析を行ない、ここに基本設計調査報告書完成の運びとなった。

この報告書が、インドネシア共和国におけるラジオ・テレビ放送分野の人材育成に寄与し、ひいては同国の放送技術の向上に多大の成果を及ぼし、両国の友好・親善に資すれば幸いである。

最後に、本件調査にご協力いただいたインドネシア共和国関係者および関係各省の各位に深甚なる謝意を表する次第である。

昭和57年3月

国際協力事業団

総 裁 有 田 圭 輔

目 次

要 約

1. 研修の規模	S - 1
2. 研修の体系	S - 1
3. 訓練センターの組織	S - 2
4. 訓練センターの規模	S - 2
5. 建設工程	S - 3
6. 建設費概算	S - 3
7. 勧告と提言	S - 3

第 1 章 序 論

1 - 1 要請の背景と経緯	1 - 1
1 - 2 本件プロジェクトに期待される効果	1 - 2
1 - 3 調査団の目的	1 - 3
1 - 4 調査範囲	1 - 3
1 - 5 調査団の構成	1 - 3
1 - 6 調査日程	1 - 4
1 - 7 協議覚書	1 - 5
1 - 8 調査の実施および報告書の作成	1 - 6

第 2 章 調 査 結 果

2 - 1 インドネシア側「ガイドライン」の概要	2 - 1
2 - 2 「ガイドライン」補完作業の必要について	2 - 11
2 - 3 既設訓練センターの概要	2 - 12
2 - 4 研修経費	2 - 17
2 - 5 インドネシア側研修関係者へのアンケート調査結果	2 - 18
2 - 6 敷地の位置, 形状, 周辺環境	2 - 24
2 - 7 地盤調査	2 - 26
2 - 8 地 震	2 - 26
2 - 9 気 象	2 - 26
2 - 10 建築価格	2 - 28
2 - 11 事務室, 教室の備品価格	2 - 30
2 - 12 建設関連法規	2 - 30

第 3 章	研 修 計 画	
3-1	計画案作成の前提条件と範囲	3-1
3-2	研修目的	3-2
3-3	到達目標	3-2
3-4	研修規模	3-2
3-5	フレームワークとカリキュラム概念	3-4
3-6	教官数	3-10
3-7	スタッフの数	3-11
3-8	主要施設の最低必要数	3-12
3-9	詳細設計への予備的検討	3-17
第 4 章	建物・設備の基本設計	
4-1	基本設計の範囲および基本方針	4-1
4-2	放送機器	4-3
4-3	計測器設備	4-9
4-4	建 築	4-14
第 5 章	基本設計図	
5-1	放送施設系統図	5-1
5-2	サイトプラン	5-2
5-3	フロアプラン	5-3
5-4	エレベーション	5-5
5-5	セクション	5-7
5-6	電源系統図	5-8
5-7	空調換気系統図	5-9
5-8	衛生設備図	5-10
第 6 章	実 施 計 画	6-1
第 7 章	事 業 評 価	7-1
第 8 章	建 設 費 概 算	8-1

要 約

要 約

1. 研修の規模

インドネシア政府がジョクジャカルタ市に建設を予定しているマルチ・メディア研修センターは、ラジオ、テレビ、映画の三つのメディアをになっていく、若い人材の養成機関として期待されており、毎年、テレビ要員 240 名、ラジオ要員 240 名、映画要員 96 名、計 576 名の研修を目指している。研修期間は、約 1 年となっている。

われわれはこれまでの「イ」側との交渉経緯を踏まえて、対象をテレビとラジオに限定し、各 240 名、合計 480 名をインプット要件として、研修体系の具体化をすすめてきた。また、期間については、「イ」側の希望・主張を妥当なものとして判断できたので、それを尊重することとした。

なお、「イ」側では教官確保のむつかしさ等を挙げ、開所時から直ちにフル・スケールによる研修を実施するのは困難との見通しをもち、2～3 年をかけて、段階的に受け入れ規模を拡大していくことを考えているようである。

2. 研修の体系

われわれは、「イ」側が、基礎研修の目的を、従来のように単職能の人間を作っていくのではなく、広い視野と判断力、いずれの業務でもこなせる汎用性のある視野の広い人材を養成していこうとしている点に着目し、「イ」側の提案も含めて検討してきたが、やはり、次のような体系にすることがよいであろうとの結論に達した。

- (1) 全期間を三つの段階 — すなわち、①総合研修、②現場実習、③職能研修の三段階に分ける。
- (2) 総合研修の段階ではまだ研修生を将来の従事業務に関連づけて色付けするようなことはせず、どの分野に進むことになっても必要となる共通の知識・技能研修を与えることとし、この期間をおよそ 3 か月とする。
- (3) 現場実習は、働くことより放送業務というものを体験させることに重きが置かれる。期間は 1 か月である。視野を広めることが目的であるから、将来に備えての担務によるグループ分けをする必要はない。
- (4) 第 3 段階は、将来進むべき業務への準備を行なう段階である。前期と後期に分け、前期では、放送関係に進むグループと技術関係に進むグループといった極く大雑把な色分けを行ない、それぞれの分野の中で幅広い、共通の知識・技能を習得させる。前期の期間は約 2 か月である。

後期は、アシスタント・オペレーターとして、現場が期待する実践的能力を身につけることが期待される。前期の放送関係グループは、ここで①番組制作、②アナウンス、③取材の各職能グループに細分される。同様に技術関係のグループも①制作技術と②送信技術に細分される。こうしてより専門化された五つのグループのそれぞれにおいて、実習を中心とした専門分野の研修を行なう。この後期専門研修の期間は4か月である。

なお、事務要員については、総合研修終了時に選別を行なうとともに、ひき続いて1か月の職能研修を実施し、配属する。

以上が研修体系の概略である。概念図を本報告書3-5ページに掲載した。

3. 訓練センターの組織

組織の検討は、機能面からのアプローチと法規および組織風土面からのアプローチを経なければ、提案することは困難である。

われわれは、現在までのところ、前者、すなわち機能面からのアプローチしか試みていないので、ここで提案すべきではないと考えた。

ただし、将来への検討の手がかりにはなり得ると確信するので、本報告書3-26、3-27ページに概要を収めた。

4. 訓練センターの規模

本件訓練センターの建設サイトはジョクジャカルタの次に示す場所に計画する。

- ① 緯 度 7° 45' 00" S
- ② 経 度 110° 21' 30" E
- ③ 高 度 150 m ASL

(1) 訓練機器

「要約1 研修の規模」に適合し、集団研修を目的としたラジオおよびテレビジョン放送用機器および計測器一式を計画する。

(2) 建 物

上記の訓練機器を収容して放送現業の研修を行う施設棟、「要約1 研修の規模」に適合する教室棟および管理棟の3ブロックを計画する。

計画必要面積は約5,800 m²である。

5. 建設工程

このラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画の工事を達成するためには、日本政府側負担の経費に係る建設工程は約18か月を要する。

実施設計および工事の実施は、インドネシア共和国のローカルコンサルタントによって作成されるマスタープランに基づき、インドネシア国内法規を考慮して、日本政府無償資金協力の制度に従ってとり運ばれる。

ローカルコンサルタントは上記業務がマスタープランに適合したものであることを評価する目的のため、インドネシア政府の予算により指命される。

6. 建設費概算

本件放送訓練センターに係る建設費については、日本政府側負担として総額1,800百万円(5,153百万Rp)(ただし、土地、電力線、上下水道等の公益事業に係る工事およびインドネシア国内における建設用資材の輸送費、関税等を除く)の資金が必要である。

上記の建設費から除外したインドネシア政府側負担の本件訓練所の建設に係る資金の概算総額は約35百万円(100百万Rp)を見込む必要がある。

7. 勧告と提言

インドネシア共和国の民族、文化の多様性、教育事情から、同国の統一、産業・社会構造の近代化を進めるうえでマスメディアとりわけラジオ・テレビ放送の果たす役割には重大なものがある。こうした観点より、ラジオ・テレビ放送網の拡充は同国の国家開発計画の中においても重要な位置を与えられているが、放送網を支えるべき人材(特に、技術系)の不足は現在でも大きな問題であり、今後この傾向は益々深刻なものとなろう。こうした状況を踏まえ、インドネシア共和国が日本に対し、「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」建設について、無償資金協力を要請し、同時に本センターの開設に当たり日本の技術協力を希望していることは時宜を得たものであり、日本政府がこれに協力を行うことは妥当であろう。

本センターが有効に機能するためには、インドネシア側も希望しているとおり、センターの活動開始にあわせ、日本の技術協力が是非必要であり、日本政府が本件に係る技術協力について前向きに検討することを調査団として提言する。

インドネシア側においても、マルチメディア訓練センター計画が日本の無償資金協力による「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」計画と調和して進行するよう必要な措置をとるべきである。特に、本センター完成後の管理、運営に必要なスタッフ、訓練に携わるインストラクターについては、その確保にかなりの困難が予測されるため、事前に十分な検討と対応をしておくことを、調査団として強く希望する。

Table S5 - 1

CONSTRUCTION SCHEDULE

RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE

PROJECT \ MONTH	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1. EQUIPMENT																		
(1) MANUFACTURE																		
(2) TRANSPORTATION																		
(3) INSTALLATION																		
(4) ACCEPTANCE TEST & TEST OPERATION																		▲
2. BUILDING																		
(1) TRANSPORTATION																		
(2) CONSTRUCTION																		
(3) ACCEPTANCE TEST														▲			▲	

Table S6 - 1

インドネシア共和国ラジオ テレビジョン放送訓練センター

建設計画予算案

As of 1982

Unit : Million ¥

(Million Rp)

No	Description	Budget	Notice
1	Training Equipment	1,010 (2,892)	
2	Building	630 (1,804)	
3	Sub - total	1,640 (4,695)	
4	Consultant Fee	160 (458)	incl. D/D Budget
5	Grand Total	1,800 (5,153)	

注：予算は輸送費（日本～スラバヤ税関迄）を含む。

第 1 章 序 論

第 1 章 序 論

1-1 要請の背景と経緯

今年9月13日から10月3日まで実施した本件基本設計調査は、さきに1月26日から2月6日まで実施された本件事前調査の結果を受けて計画実施されたが、基本設計調査の根拠となるものは、2月2日に署名されている「インドネシア共和国ラジオ・テレビジョン訓練センター建設計画に係る協議議事録」(Minutes of the Discussion on the Establishment Project of Radio and Television Broadcast Training Centre in the Republic of Indonesia)に依っている。

要請の背景と経緯についての要点は以上のとおりであるが、ここで要因について記録に留める必要がある。

まず、インドネシア共和国の放送機関に対する研修の分野を含めての技術協力は、日本政府が1962年から専門家一人ないし複数をTVRIへ送り込んだことに始まる。しかし、この技術協力は、好評を得たにもかかわらず、計画的および組織的な技術援助に欠ける憾みがあり、不連続な「点」の教育訓練が続いて現在に至っている。

一方、1970年から8年間の長期にわたり、西ドイツ政府は常時8名の専門家をインドネシア共和国へ送り、ラジオおよびテレビの研修機材一式の贈与とあいまって計画的かつ組織的な技術協力を実施したことは、高く評価されることである。

丁度この頃、日本政府から派遣されていたインドネシア共和国情報省放送顧問団の岩本忠雄氏は、彼のレポート「インドネシア共和国の放送と国家開発、1973年6月12日」の中の一項目として「教育放送センターの設立に関する提案」(A Proposal of Establishment of the Educational Broadcast Centre of Indonesia)において、他プロジェクトに対する刺激を考慮して「教育訓練センター」を「教育放送センター」と書きかえ、番組制作訓練を通じての経営者およびプロデューサー、技術者の教育訓練を行う重要性が提案されている。

更に1978年暮に開かれたインドネシア政府主催の Project Evaluation Meeting (第2次開発5か年計画終了に伴うプロジェクトの評価会議)において、各国ともその報告書の中でまず冒頭にインドネシア共和国における教育・訓練の必要性を述べている。特に放送は、Man to Machine 系の優れた運用性のもとで良い放送番組が創造されるものであり、要員の資質の向上は不可欠な条件である。

このような背景の中で、前述の「教育訓練センター」建設のための調査および基本計画作成に関するインドネシア政府から日本政府への要請は、幾多の変遷を経て着実にとり進められた。

1-2 本件プロジェクトに期待される効果

現在は、1983年度を最終年度とする「第三次5か年計画」(Pelita III)の中にあるが、「ガイドライン」(Guidelines and Supporting Information for the Development of the Basic Training Centre Radio-TV-Film in Yogyakarta, Jakarta, October 1981)によれば、インドネシア政府は、10~15年先の「第五次5か年計画」が終了するまでにラジオ、テレビ、映画の各部門であるRRI、TVRI、PPFNの業務に従事する要員必要数を15,000人と見込んでいる。

これは、現在上記の3メディアに従事する要員が7,516人であるから、約2倍に当り、毎年約600人の割合で新規採用者が必要とされる。そして「ガイドライン」では毎年576人の基礎研修を企画している。本プロジェクトでは、「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」(Radio and Television Training Centre)において、576人中、ラジオ、テレビ各240人、計480人を研修することになる。「ガイドライン」の中では、ラジオ、テレビの2メディアにおける新規採用者の毎年の必要数が明示されていないので、毎年480人の研修実施が充足する率を明らかにすることはできないが、概念的に略需要を充たすことは予測できる。この状態は上記訓練センターが発足する1984年度から始まる。この年からちょうど「第四次5か年計画」もまた始まる予定である。

第二に、従来の新規採用者については、殆んど基礎研修を行わずに配属していた状態から訓練センターの発足により殆んどの新規採用者が基礎研修を受けて配属される状態に変化することであり、かつその後はその状態が連続することである。

以上の成果により、訓練センターの建設により、1984年度から「イ」政府のラジオおよびテレビ部門の新規採用者の資質向上が実施され、組織の強化に影響してくる。組織のどこをまず強化すべきか、もちろん、全体を同時に強化すべきであるが、これは理想論である。組織全体が有機的に効率的に動くためには、まず基礎レベルを向上させることではなかろうか、この考え方は一つの東洋的な経営の考え方かも知れない。

しかし、放送の分野は、Man to Machine系の優れた運用性によって文化を創造する必要があるので、組織の基礎レベルの向上は、直接的にその運用性に影響する。本プロジェクトは、「イ」政府のラジオおよびテレビ部門で長い間、その資質向上のために期待されたものであり、将来にわたり、「人づくりのためのプロジェクト」として貢献するものといえる。

1-3 調査団の目的

「イ」政府は、「ラジオ・テレビ技術の発展およびラジオ・テレビネットワーク、一般情報網の拡大に関連して、情報省はラジオ・テレビ・映画関係スタッフの教育と訓練のためにジョクジャカルタにラジオ・テレビを含めたマスコミ訓練所を建設することを計画した」として、その計画についてわが国に経済協力を要請してきた。これを受けて政府は昭和56年1月に事前調査団を派遣した。今回の基本設計調査は、その事前調査の結果に基づき、ラジオ・テレビ放送訓練所建設計画として無償資金協力の枠内において、「イ」政府と協議を行い、要請内容をまとめると共に基本設計の内容を確定する。

1-4 調査範囲

次の事項について、本件基本設計に必要な範囲を調査した。

- (1) 訓練計画に関する協議
- (2) 訓練計画に基づく訓練施設に関する協議
- (3) 訓練センター建設に必要な調査

1-5 調査団の構成

総括	石田 実	外務省 経済協力局	(*2)
訓練計画	吉村 保雄	" "	(*1) (*2)
放送計画	福田 滋	郵政大臣官房	(*1) (*3)
建築技術	近藤 茂	JICA 専門技術嘱託	(*2)
計画管理	今津 武	" 無償資金協力部	(*2)
設備計画	岡 馨	NHK 技術本部	(*1) (*3)
建築	高野 喜久	" "	(*1) (*3)
訓練システム	渡辺 晋太郎	" 中央研修所	(*1) (*3)
放送設備機材	西村 文雄	(株) 全日本テレビサービス	
建築設計	林 屋 昌太郎	(株) 山下設計	

1-6 調査日程

調査期間 昭和56年9月13日(日)～10月3日(土) 21日間

ただし(*2)の団員は9月25日(金)まで13日間

No.	月/日	曜	打ち合わせ及び調査内容
1	9/13	日	成田発 $\xrightarrow{CX501}$ ジャカルタ着
2	14	月	JICA, 日本大使館, インドネシア情報省表敬挨拶
3	15	火	インドネシア情報省MMTC運営委員会との第一回打ち合わせ会議
4	16	水	同 上 第二回打ち合わせ会議
5	17	木	訓練計画作業(*1, 他はサイト調査) ジョクジャカルタ・トレーニングセンター建設予定地のサイト調査
6	18	金	同 上
7	19	土	インドネシア情報省MMTC運営委員会との第三回打ち合わせ会議 調査団打ち合わせ会議及び資料整理
8	20	日	休 日
9	21	月	灌漑トレーニングセンター工事現場視察
10	22	火	看護婦教育センター施設視察
11	23	水	調査団打ち合わせ 情報省との打ち合わせ会議
12	24	木	情報省との打ち合わせ会議
13	25	金	情報省との打ち合わせ及び議事録サイン, 団員一部帰国(*2)
14	26	土	調査及び打ち合わせ資料整理
15	27	日	休 日
16	28	月	TVRIスタジオ及びトレーニングセンター調査
17	29	火	RRI, TVRIトレーニングセンター調査及び打ち合わせ
18	30	水	ジョクジャカルタ・トレーニングセンター建設予定地調査 (*3) 現地機器調達調査
19	10/1	木	ジョクジャカルタ・トレーニングセンター建設予定地調査 (*3) 資料整理
20	2	金	インドネシア情報省, 日本大使館, JICA帰国挨拶
21	3	土	ジャカルタ発 $\xrightarrow{CX500}$ 成田着

注 (*数字)は参加団員の分類を示す。「1-5 調査団の構成」参照

1-7 協議覚書

基本設計調査団は、本プロジェクトにかかわるインドネシア政府側関係者と一連の協議を行った結果、双方は本プロジェクトの基本構想について合意に達し、調査団は“Minutes of Diseussion”を作成し、9月25日（金）、石田団長と Drs. F. Rachmadi , Director , Information Media Research , Ministry of Information (DEPPEN) はこれに署名し、その文書を交換した。

1-8 調査の実施および報告書の作成

本件放送訓練センター建設計画については、国際協力事業団において、事前調査団(昭和56年1月26日から2月6日まで)および基本設計調査団(昭和56年9月13日から10月3日まで)をインドネシア共和国へ派遣し、これらの成果をもって、調査団員を中心に下記の技術者が本件基本設計調査報告書の作成業務に従事した。

担 当	氏 名	所属(日本放送協会)
訓 練 シ ス テ ム	渡 辺 晋 太 郎	中 央 研 修 所
放 送 研 修 計 画	白 石 克 己	"
技 術 研 修 計 画	阿 部 喜 一	"
事 務 管 理 研 修 計 画	伊 藤 三 千 男	"
放送設備計画(業務主任技術者)	岡 馨	技 研 本 部
計 測 器 計 画	城 戸 健	"
建 築 意 匠	野 口 文 一 郎	"
建 築 構 造	小 川 三 之 助	"
建 築 設 備	大 和 誠 男	"
建 築 音 響	佃 温 敏	"
建 築 積 算	高 野 吾 久	"

なお、中央研修所における本件事務局の統括は教授(局長級)彦井公雄が担当した。

第 2 章 調 査 結 果

第 2 章 調査結果

2-1 インドネシア側「ガイドライン」の概要

2-1-1 「ガイドライン」の位置づけおよび性格

前回「事前調査団」の報告書にも述べているように、「イ」側ではマルチ・メディア研修センター構想の一環として、ジョクジャカルタに「ラジオ・テレビ・映画基礎研修センター（BTC-RTF）」を設立することを考え、それを紀元2000年までを視野におくマスタープランとして結実させる努力が進められている。

本調査団の調査時点では、マスタープランへの橋渡しとなるべき「ジョクジャカルタ・ラジオ・テレビ・映画基礎研修センター開発のためのガイドラインおよび参照情報」^{*1}（以下「ガイドライン」）の作成がドイツ人コンサルタントの協力のもとに進行中であった。そして、帰国後2か月足らずを経た12月始めに、「イ」側からこのプロジェクトの「運営委員会」（Steering Committee）の副議長をつとめるラフマディ氏を団長とする調整ミッションが来日し、日本政府に英語版「ガイドライン」を手交した。今後は、これをテコにソフトとハードの要件が固められ、マスタープランへの具体化が進められる。

なお、「イ」側では、マスタープラン作成作業は、コンサルタントの業務と考えており、「ガイドライン」は、コンサルタントが作業を進める際のリファレンス・マニュアルであるとしている。また、マスタープランの完成時期については1982年4月としている。

ところで、ジョクジャカルタ市に建設予定の基礎研修センター（以下「BTCジョクジャカルタ」）計画のうち、日本側が具体的な協力を行う部分はラジオおよびテレビの主要部分とし、残りの部分と映画部分については、ソフト、ハードの開発とも「イ」側の責任で進められることが、これまでの交渉経緯の中で合意されている。これから、日本側、インドネシア側でそれぞれ具体的な開発作業が進められていくであろうが、作業の過程では十分緊密に連絡をとり合っていくことが求められる。そうでないと期待されるマルチ・メディア研修センターとしての機能に支障をきたすことが懸念されるからである。この点に関しては、協議の過程で、イ側「運営委員会」のメンバーからも同様の懸念が表明され、1981年9月25日付「議事録」の中に、この点を想起させる表現が挿入された^{*3}。

なお、「イ」側のソフトの検討は、テクニカルな側面に重点が置かれ、ヴィジョン、ポリシー、マネージメントといった側面からの具体的な指示あるいは留意点の指摘はほとんど行われていない。

*1 … “Guidelines and Supporting Information for the Development of the Basic Training Centre Radio-TV-Film in Yogyakarta (In the Frame of Multi Media Training System)”

(Department of Information, Republic of Indonesia, Board of Information Research and Development, Jakarta October 1981)

*2 ... 同上序文 5 ページ

*3 ... 1981年9月25日付「議事録」別紙 (Attachment - item No 8 , Minutes of Discussion on the Construction Project of Radio and Television Training Centre, September 25, 1981, Jakarta)

2-1-2 ジョクジャカルタ基礎研修センターの位置づけ

現在、情報省の職員には配属前研修の義務づけはないが、ジョクジャカルタ基礎研修センターでは、新規採用者の配属前基礎研修が行われることが予定されている。

なお、「イ」側では、1984年から1990年までを移行期と定め、この間は、現役職員で基礎研修未受講の者にも基礎研修を受けさせることを考えており、その部分はジャカルタの既設各研修所とジョクジャカルタ基礎研修センターで行われるとしている (表2-1 参照)。

表 2 - 1 各研修センターの機能分担

○--- 現 役 ▽--- 配 属 前 採 用 者 ▽--- 現 役 お よ び 配 属 前 採 用 者	1981 ~ 1984			1984 ~ 1990 移 行 期			1990 ~		
	基礎研修	中級研修	上級研修	基礎研修	中級研修	上級研修	基礎研修	中級研修	上級研修
R R I 研 修 セ ン タ ー	○	○	○	▽	○	○		○	○
T V R I 研 修 セ ン タ ー	▽	○	○	▽	○	○		○	○
フ イ ル ム 教 育 機 関	○	○		▽	○	○		○	○
公 務 員 研 修 セ ン タ ー	▽	○	○	▽	○	○	▽	○	○
海 外 研 修		○	○		○	○		○	○
ジョクジャカルタ基礎研修センター				▽			▽		

2-1-3 研修規模

現在、1983年度を最終年度とする「第三次5か年計画」が実施されているが、インドネシア政府は、第五次5か年計画が終了する1993年度末までにラジオ、テレビ、映画の各業務に従事する要員合計数を15,000人と見込んでいる*1。これは、現在上記三つのメディアに働く従業員数の約2倍にあたり、毎年約600名の割合で職員が増えていくことを意味する。

これを反映して、「ガイドライン」では、年々576名の新規採用を行ない、ジョクジャカルタの基礎研修センターに受け入れるとしている。その内訳はラジオ240名、テレビ240名、映画96名である。^{*2} 研修期間は1年。もっともこの中には休暇1か月、テストの期間1か月が含まれているので、正味10か月である。映画の要員を除いた480名に研修期間1年をかけた5,760人月、これがわれわれの対象とすべき研修の規模である。なお、研修員は年4回に分かれて入ってくる。

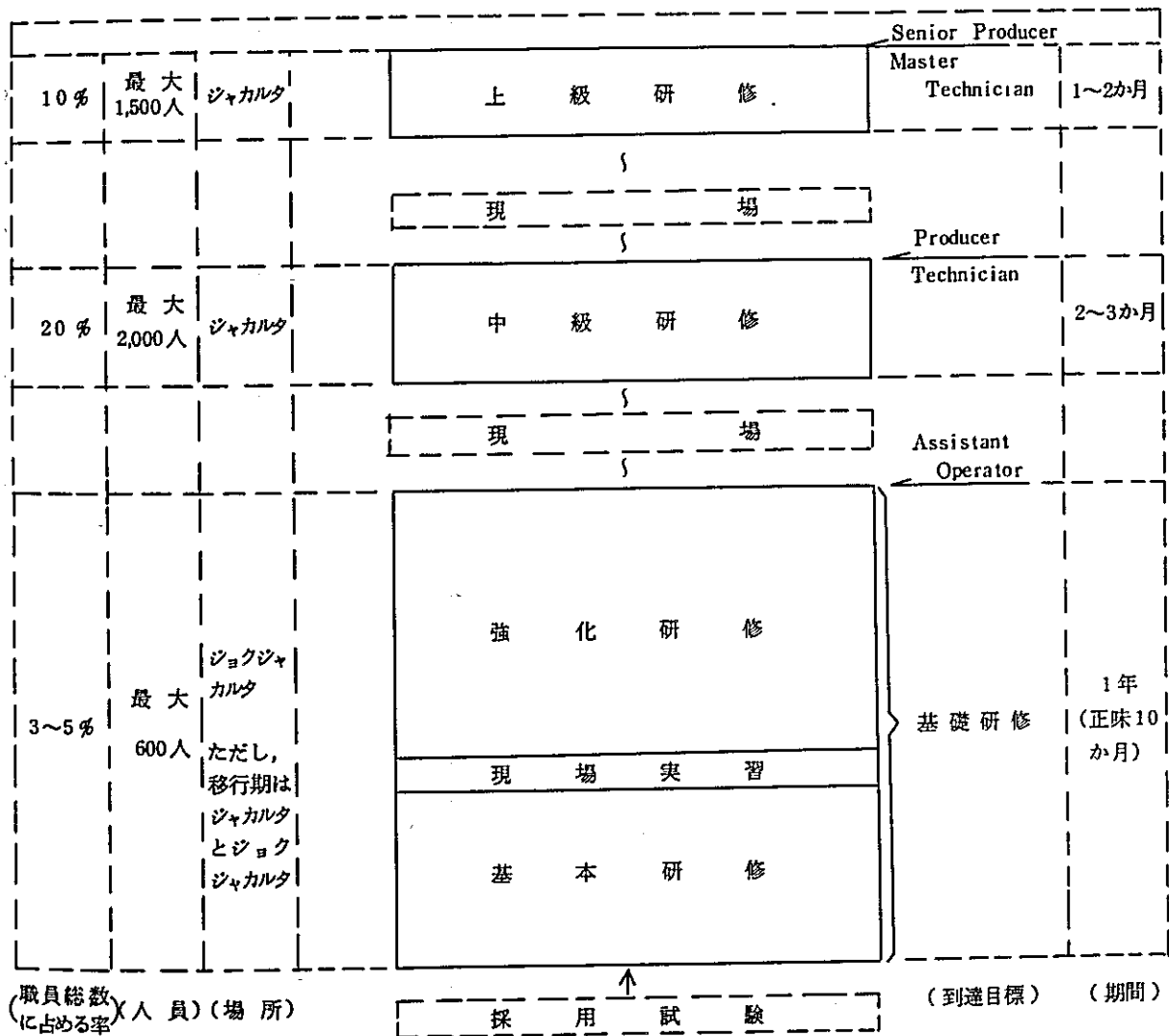
*1 ...前掲「ガイドライン」51ページ

*2 ...前掲「ガイドライン」119ページ

2-1-4 研修体系

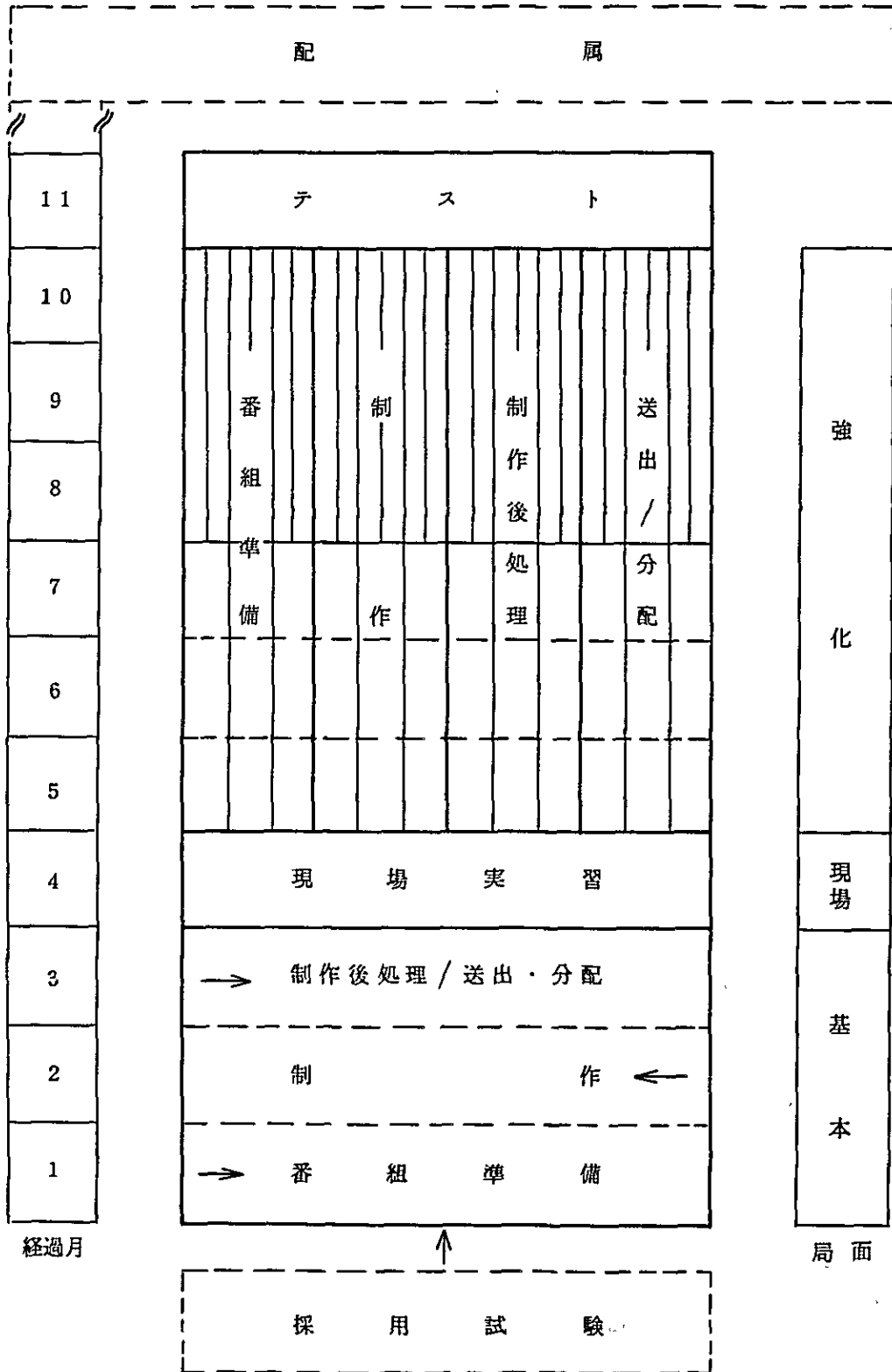
マルチ・メディア・トレーニング体系における基礎研修の位置づけは2-1図のとおり。^{*1}

図2-1 統合マルチ・メディア・トレーニング・システム



また、基礎研修部分のフレームワークは局面（phase）と作業列（sequence）の二つの概念を用いて図2-2のように示されている。^{*2}

図2-2 基礎研修体系概念図



研修期間10か月が三つの局面（phase）に分けられている。最初の基本研修局面は期間3か月。対象となる研修員は、将来従事する職種へのいかなる色分けも行われぬ。24名^{*3}ずつのグループに分かれた120名の研修生に同じ教科内容が付与される。この第1局面が終るところで、落ちこぼれを取り除くことと、誰がどこで現場実習を受けるかをきめるためのテストが行われる。テストに落ちた者の扱いについては触れられていないが、恐らく、事務要員としてこの段階で現場配属しようとしているのではないかと推測される。確認したところまだ決められていない。なお、授業は理論とデモンストレーションを中心に行われる^{*4}。

第2局面の現場実習は期間1か月。幾つの放送局で現場実習が受け入れられるのか、まずラジオ局に行かせ、次いでテレビ局に行かせることにするのか、あるいは、この全期間をラジオ局かテレビ局か、いずれか指定された方ですべて研修を受けることになるのか等については説明されていない。「イ」側に確認したところまだ決められていない。

第3局面の強化研修は期間6か月。第1局面と第2局面のスクリーニングを経て、研修員は、①番組準備、②制作、③制作後処理、④送出/分配の四つの作業列（sequence）のいずれかに編入され、この6か月の研修を受ける。なお、研修生は、この第3局面の後半において更に細かい専門作業列に分けられ、実習を主体とした研修が行われる^{*5}。

すべての研修が終った時点でテストが行われ^{*6}、各職場に配属される。なお、ここでもテストに不合格となった者の扱いに関する説明がない。また、上記四つの作業列についての定義も省略されている。「イ」側に確認したところまだ決められていない。

*1 … 前掲「ガイドライン」50ページ

*2 … 同上78ページ

*3 … 同上79ページ

*4 … 同上79ページ

*5 … 同上83ページ

*6 … 同上83ページ

2-1-5 カリキュラム編成の基本概念

まず、カリキュラム編成の基本方針として、伝統的なコース制を退け、「モジュール」という媒介項をベースとすべきことを宣明している^{*1}。彼等がいう「モジュール」というのは、原則として、1週間で教え得る内容をもつ職業教科の単位^{*2}で、これは更に「ブロック」という下位レベルの補助単位によって構成される。モジュールとブロックと時間量の関係は次のとおりである^{*3}。

1 モジュール = 20 ブロック
1 ブロック = 90 分

なお、1週間をブロック数で表わした正確な時間量は24としている^{*4}。従って、1週間と1モジュールとの間に4ブロック分の差が生じるが、この部分は、職業科目に属さない一般科目の授業時間として、全体のカリキュラムを構成する考えである^{*5}。

更に1日の授業時間量は月曜から土曜まで毎日4ブロック（90分×4＝6時間）と考えられている^{*6}。

こうした媒介項を使って「ガイドライン」は研修生1人の年間の授業時間量を次のように見積る。即ち、1年は約52週であるが、そのうち4週間を休暇期間、もう4週間を現場実習期間、さらにもう4週間をテスト期間として52週からこれらを差し引き、40週間をジョクジャカルタ基礎研修センターでの正味の研修期間とする。これに20ブロックをかけた800ブロックを職業科目時間数、また、4ブロックをかけた160ブロックを一般科目の時間数として把握する^{*7}。

「ガイドライン」では、モジュール概念をベースにカリキュラム設計を行うべきことを述べ^{*8}、マスタープラン作成作業の過程で、全モジュールの設計が完成しなければならないとする^{*9}。そして、マスタープラン作成へのサポート情報として、モジュールリストおよびモジュールシートのサンプルが示されている^{*10}。いずれも、記載内容についての定義と説明がないので直接参考にはなりにくい。

なお、上記モジュール構成単位である「ブロック」概念は、後述する教官数算定の重要な要素の一つになっていることを指摘しておきたい。

*1 ... 前掲「ガイドライン」58ページ

*2 ... 同上86ページ

*3 ... 同上62ページ

*4 ... 同上85ページ

*5 ... 同上

*6 ... 同上

*7 ... 同上

*8 ... 同上86ページ

*9 ... 同上90ページ

*10 ... 同上63～69ページ

2-1-6 ジョクジャカルタ基礎研修センターの要員規模

「イ」側では、上記研修センターを機能させるために必要な職種として、① 上級教官（senior instructor）、② 補助教官（assistant instructor）、③ 教師（teacher）、④ 行政官（administrator）、⑤ 技術職および技能者（technician and craftsman）、⑥ サービス要員（service personnel）の6種類を挙げ^{*1}、このうち、①～③についてその必要数を次の前提条件と式により算出している。なお、④～⑥についての検討はマスタープラ

ンの方に譲っている。^{*2}

<前提条件>

- (1) 上級教官は、モジュール全体の責任者で、理論も実習も担当する。ただし、1週間の担当ブロック数は10とする。^{*3}
- (2) 補助教官は、実習のみを担当し、理論を受けもつことはない。1週間の担当枠は20ブロックとする。^{*4}
- (3) 一般科目を担当する教師の1週間の担当枠は10ブロックとする。^{*5}
- (4) 研修生が受講する1週間のブロック数は、職業科目20ブロック（理論と実習の比率は平均して50：50、即ち10ブロックづつ）、一般科目4ブロックとする。^{*6}
- (5) 研修生は24人ずつのグループを単位に講義を聴き、平均8人単位のグループで実習に参加する。^{*7}

<算定式>

$$(1) \text{ 上級教官数} = \frac{\text{年間受け入れ研修生} \times 1 \text{ モジュールのブロック数}}{\text{グループの構成員数} \times \text{教官1人の週当り担当ブロック数}} \times (1 + 0.16)$$

ただし、0.16は、モジュール以外の雑務(委員会への出席、上級教育への参加、現場実習業務等)にとられることから生ずると考えられる不足率。^{*8}

$$(2) \text{ 補助教官数} = \frac{\text{年間受け入れ研修生} \times 1 \text{ モジュールの実習平均ブロック数}}{\text{グループの構成員数} \times \text{教官1人の週当り担当ブロック数}}$$

$$(3) \text{ 教師数} = \frac{\text{年間受け入れ研修生} \times \text{一般科目の週当りブロック数}}{\text{グループの構成員数} \times \text{教師1人の週当り担当ブロック数}}$$

<必要人員>

ガイドラインでは、映画要員も含めた576名をベースに試算し、それぞれの数を① 上級教官…56名、② 補助教官…36名、③ 教師…10名としている。^{*9}

試みに、ラジオ、テレビ要員480名を年間受け入れ研修生の数と想定して、それぞれの数を試算すると次のとおりである。すなわち、① 上級教官…46名、② 補助教官…30名、③ 教師8名。

なお、上記の試算は一応の目安にはなるが、質的要素が考慮されていない点に留意する必要がある。例えば、ある講義科目または実習科目が1週に数ブロックしかない場合でも、それが極めて特殊な分野の科目で特定の人しかそれを担当できず、また、その人は他の分野をカバーできないという場合には、その数ブロックのために人ひとり確保しなければならないかも知れない。もっとも、こうした質的要素については、モジュール設計、カリキュラム設計が具体化してこないと進まない議論ではある。

教官、教師を確保する方法については述べられていないが、1982年度には採用と研修

(TOT=Training of Trainers)が始められなければならないと訴えている。^{*10}

- *1 前掲「ガイドライン」114～115 ページ
- *2 同上122 ページ
- *3 同上117 ページ, 127 ページ
- *4 …前掲「ガイドライン」120 ページ
- *5 …同上121 ページ
- *6 …同上117 ページ
- *7 …同上119～120 ページ
- *8 …同上119 ページ
- *9 …同上119～121 ページ
- *10 …同上128 ページ

2-1-7 施設計画

「イ」側では、施設の機能についての検討結果を図2-3のようにまとめている。^{*1}

図2-3に展開された機能スペースをベースにして、部屋の種類および各室の広さといった物理的スペースが示されている。^{*2} われわれに直接関係するスペースについてみると、ラジオ・テレビの研修スペースとして約6100m²、管理スペースとして700m²が見込まれている。なお、研修スペースには、ラジオ・テレビのスタジオ各2、および見学室スペースが含まれている点が特に注目される。また、全般的な問題として、機能スペースから直ちに物理的なスペースが導き出されているが、物理的スペースを積算する前に、機能スペースの統合あるいは消去の可能性についてもう少し検討してみる必要があるかも知れない。

なお、物理的スペースの積算にあたっては、次の数値が基準にとられている。^{*3}

教室	……………	研修生1人当たり	2m ²
実験室	……………	”	4m ²
スタジオ/作業場	……………	”	15m ²

- *1 …前掲「ガイドライン」136 ページ
- *2 …同上149～152 ページ。
- *3 …同上「ガイドライン」148 ページ

2-1-8 予算

「ガイドライン」は「財政および予算」という一節を設け、5頁のスペースをこれにあてているが、具体的な経費見積りはまったくせず、マスタープラン作りに際して検討すべきチェックポイントを挙げるにとどめている。

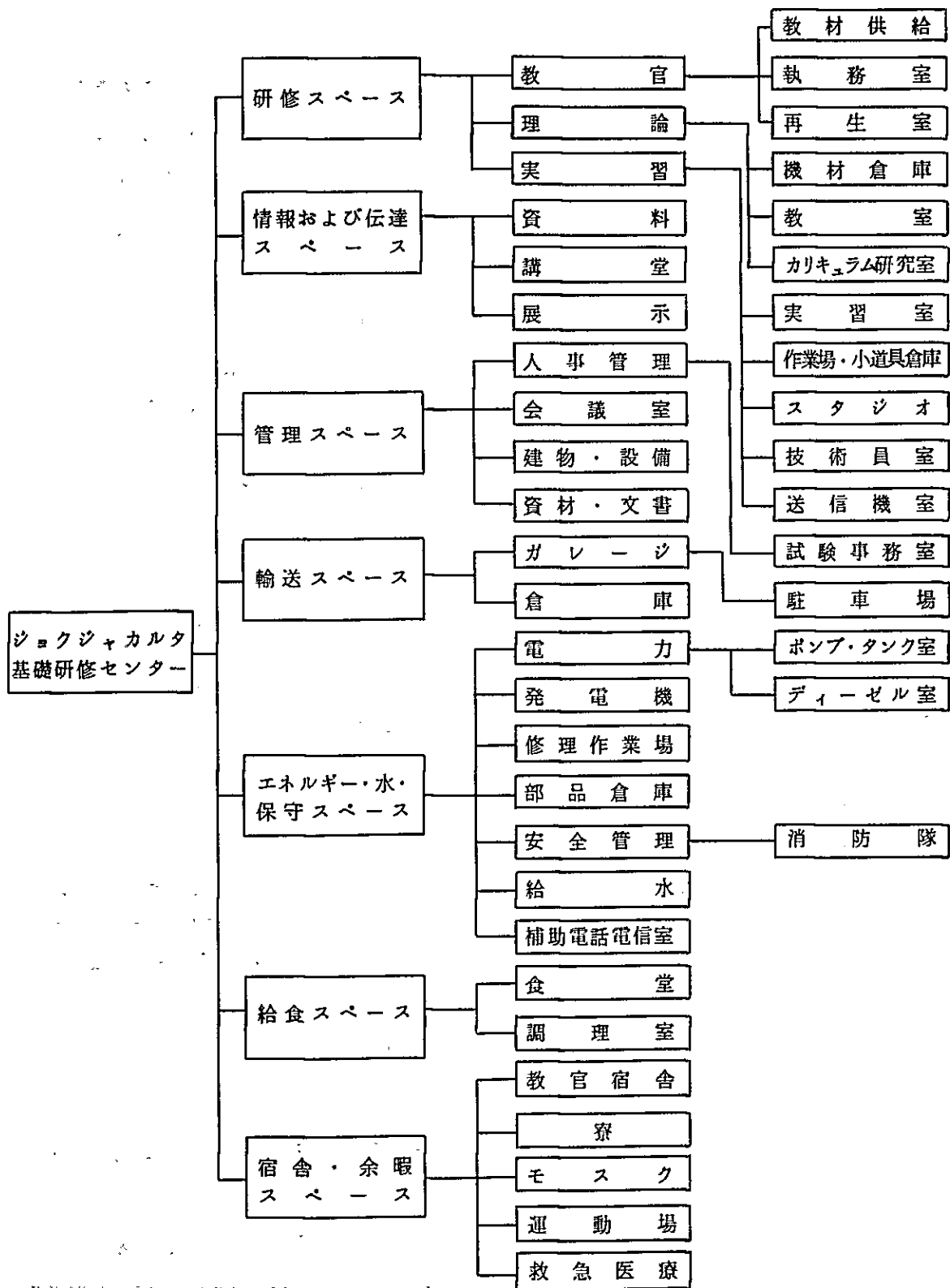


図 2-3 機能スペース系統図

2-1-9 開発スケジュール

1990年までの関連機関の活動計画は図2-4のとおりである。

全体が、① 計画、② 建設、③ 実施の三つの phase に分けられている。このうち、われわれの当面の関心事である計画 phase は、1982年3月中に作業を終え、4月には共同研究会が開かれて計画に対する最後の承認を求めるテンポで進行しているということである。後述する「ガイドライン」に欠落している視点を残された期間内に「イ」側がどこまでカバーできるかが、当面の最も大きな問題である。

図2-4 ジョクジャカルタ基礎研修センター開発スケジュール*1

機関	時期						1982	1983	1984	1985	……	1990
	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
	← 計 画 →						← 建 設 →		← 実 施 →			
情報省	採用規則の要員計画決定 および要員訓練						採用					
運営委員会	コンサルの選定	マスタープラン作りの監督					建設の監督 + 研修体系開発		評価と統合マルチメディア 研修体系の開発			
職員教育 訓練本部	マルチメディア研修体系共同研究会 ハード・ソフトウェアへの 開発参加および教官研修の 促進						基礎研修体系 の開発促進		共同研究会 (基礎研修センター) 研修センター活動の促進			
RRI研修 センター							教官研修 カリキュラム 開 発					
TVRI研修 センター							ハード・ソフト ウェアの開 発への参加		基礎研修 センター 運 営 準 備		基礎研修の実施	
PPFN研修 センター							マスタープラン作成		基礎研修 センター 運 営 準 備		基礎研修の実施	
ローカル・コ ンサルタント							ハード・ソフト ウェアの開 発への参加					
ジョクジャカ ルタ BTC							基礎研修 センター 運 営 準 備		基礎研修の実施			
外国機関	ガイドラ イン作成 (GTC)	ハードウェア計画 (JICA)					建物の建設 および機材 の据え付け		研修活動への協力			

*1 …前掲「ガイドライン」163ページより

2-2 「ガイドライン」補完作業の必要について

インドネシア政府作成の「ガイドライン」は、これからマスタープラン作りを始めるコンサルタントの参照マニュアルとして作成されたものである。テクニカルな側面については、かなりきめこまかく検討されており、有益な考え方が展開されている。たが、われわれが、最も必要とする放送事業の将来構想とそれへの対応といったポリシーまたはマネージメントの側面については若干の抽象的な記述^{*1}を除いて、殆んど触れられていない。この点は、特に今後のソフトウェアの詳細設計に際して、不安と混乱を招く原因となることが危惧される。

「ガイドライン」が指示する情報のうち、特に重要と思われるものが二つある。一つは数字で、年間受け入れ研修生の数である。576名^{*2}という研修生が4回^{*3}に分かれて入ってくる。この数字をベースにしてグループ編成が考えられ、教官数、部屋の大きさ、数が積算されている。

もう一つは、研修のフレームワークを構成する概念に関係する。基礎研修のフレームワークは、三つの局面（phase）と四つの作業列（sequence）という概念で構成される^{*4}。前者はともかくとして、後者の内容は、① program preparation ② production ③ post-production ④ telecasting / distribution とされているが^{*5}、その定義も根拠も説明されていない。このフレームワークの考え方を認めるとしても、仮りに sequence が4から5に変れば、モジュール数が増え、教官数にも教室数にも影響が及ぶ。

以上、年間受け入れ研修生の数にしろ、また、作業列概念にしろ、ポリシーまたはマネージメントの視点に立った分析と展望がなければ、妥当性を判断することがむづかしい。また、そうした詰めを欠いた数字や実体の乏しい概念をベースにすえて研修計画、施設計画の具体化をすすめてみても、大きな満足は得られないであろう。

そこで、マスタープラン作りに着手する前に、次の各項の検討を急ぎ、「ガイドライン」の欠落部分を補完する必要があることを指摘したい。

① 現在のラジオ、テレビそれぞれの番組編成上、制作上の諸問題の洗い出し——分析は、放送時間量、視聴態様、制作形態、番組種別ごとの制作スパン、要員数、制作手順ごとの作業時間、主要リソースの使用状況、予算等について行われる必要がある。

② メディア別、職能別要員構成の現状および今後の政策

③ 紀元1990年および2000年における放送事業の展望

ここでは、GNP予測、受信機の普及台数見込み、放送時間量、視聴態様の変化、全中・ローカル比率、メディア間の役割分担、メディア別内容（報道、教育、芸能）別番組比率、放送局、中継局の予想局数等について分析・検討が行われるべきである。

④ 将来への番組編成上、制作上の改善目標

- *1…「ガイドライン」1～10ページ，45ページ，47ページ，51ページ
- *2…同上119ページ。ただし，われわれが対象とすべき数は，そのうちの480名
- *3…同上141ページ，143ページ
- *4…同上75ページ
- *5…同上75ページ，78ページ

2-3 既設訓練センターの概要

2-3-1 位置づけと役割

現在，インドネシア情報省傘下の研修センターが四つある。すなわち，① 職員教育訓練本部 ② TVRI 訓練センター（以下「TVRI T/C」） ③ RRI 訓練センター（以下「RRI T/C」） および，④ PPFN研修センターである。以下，われわれの設計対象であるテレビの研修センター（②）と，ラジオ研修センター（③）について述べる。

この国の放送事業は，情報省直属の「インドネシア国营テレビ放送」（以下「TVRI」）と「インドネシア国营ラジオ放送」（以下「RRI」）によって，ほとんど独占的に行われている。これを反映して現業スタッフの養成もTVRI T/CとRRI T/C でそれぞれ没交渉的に行われてきた。

ところで，この両研修センターは，組織的にはTVRIまたはRRIに所属しているのではなく，図2-5のように，情報大臣直属の職員訓練本部（Centre of Education and Personnel Training）に所属している。^{*1}

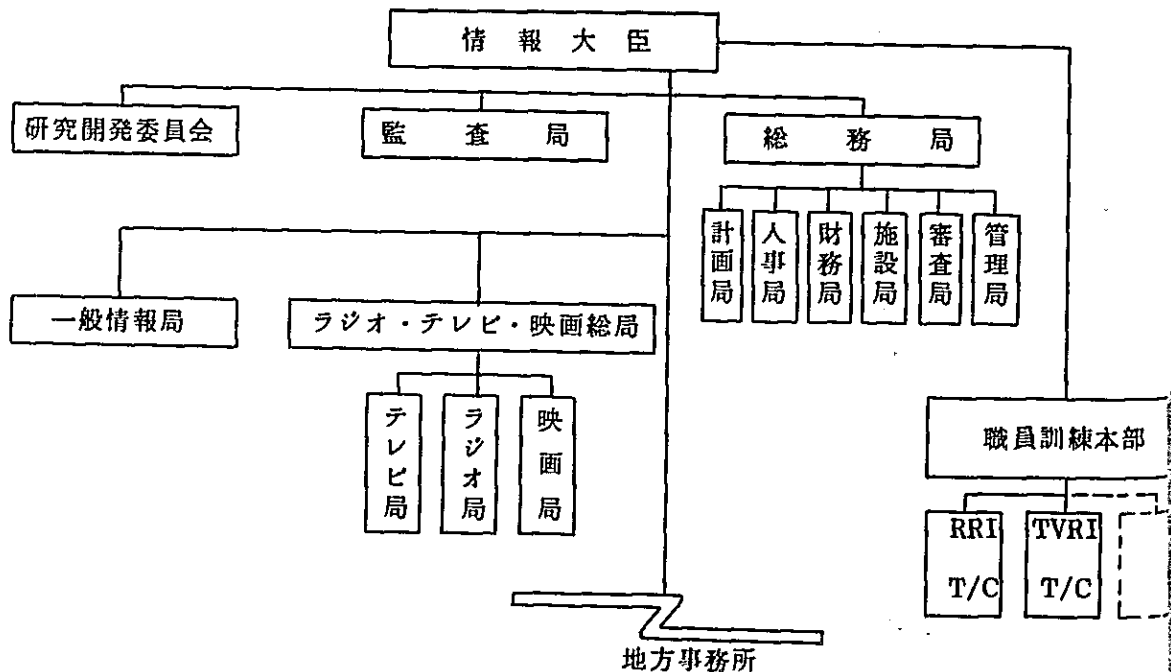


図2-5 TVRI T/CおよびRRI T/Cの位置づけ

「職員訓練本部」は、研修計画全体の調整機能をもつほか、研修機能としては主として階層別、または管理者研修を実施しており、職能研修についてはRRI T/CとTVRI T/Cに任せている。RRI T/CとTVRI T/Cの研修実施規模および施設規模は表2-2のとおりである。^{*2}

項 目		研修期間	
		RRI T/C	TVRI T/C
①	年間コース数	ジャカルタ … 7 地 方 … 1	ジャカルタ … 16 地 方 … 6
②	コース定員(参加者数)	25	18
③	年間参加者数	200	396
④	教官数(公務員) ^{*3}	11	19
⑤	行政官数	15	37
⑥	教室数	5	5
⑦	作業場, 実習室	編集室 … 3 実験室 … 2	編集室 … 2 作業室 … 2 フィルム現像室 … 1
⑧	スタジオ	4	1
研修期間	⑨ 基礎研修	3か月	6～9か月
	⑩ 上級研修	1か月	2～6か月

表2-2 研修の規模と外観

*1 …調査団が現地で入手した“District Office of Ministry Information”による

*2 …前掲「ガイドライン」16ページ

*3 …学歴別構成については2-21ページ参照

2-3-2 TVRI T/C の活動

TVRI T/C の活動は、研修センターに関する協力協定が、インドネシアと西ドイツの両政府間で調印された1968年から始まる。もっとも実際の研修活動が始まったのは1970年8月からであった。以来、1978年まで、西ドイツ政府からの財政的、人的協力を得て研修が行われてきたが、現在は、完全に自主的な運営が行われている*1。1970年から1980年までの11年間にTVRI T/Cは、約1,000名の研修を実施した。内訳は基礎研修850名、中級研修約150名である*2。

大きな特徴が二つある。研修期間が長いことと、教科目に占める一般基礎科目の比重が高いことである。まず、研修期間は、初級保守技術の場合の18～24か月を別としても基礎研修では9～12か月、中級研修でも3～6か月となっている。

もっとも、最近は期間を短縮して、できるだけ多くのスタッフに機会を与えようという姿勢が出てきている(図2-6参照)。

月		(1979年)						(1980年)					
		I			II			III			IV		
項 目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		I 現役職員向け基礎研修											
1	技術実習	29名 1978年1月～(18か月)											
2	フィルムカラー実習		9名				9名				9名		
3	カラー制作実習	25名			25名			25名			25名		
4	モノクロ制作実習				10名			10名			10名		
5	モノクロ・スタジオ制作技術実習				5名			5名			5名		
6	モノクロ・フィルム実習						9名				9名		
7	番組制作実習				9名								
II 新採基礎研修													
1	番組制作研修						32名						
2	スタジオ技術研修						25名						
3	保守技術研修								18名 (18か月)～1981年3月				
4	フィルム研修	20名											
5	送信機技術研修					21名							
6	ディーゼルエンジン発電研修							20名					

(参考) 1979年度中にTVRI T/Cに在籍した研修生の数 …………… 409名

図2-6 1979年度研修業務計画(1979.4～1980.3)*4

次に、カリキュラム中に占める非専門科目への時間配分の多さを表2-3に示す。

表2-3 カリキュラムに占める非専門科目の比率^{*5}

コース例	(a) 総時間数	(b) 基礎教育 科目	(c) 関連教育 科目	(d) 専門職業 科目	(e) テスト/ 評価	$\frac{b+c}{a} \times 100$
	時間	時間	時間	時間	時間	%
番組制作基礎コース	974	34	216	532	192	26
番組制作上級コース	205	6	59	124	16	32
保守技術基礎コース	2,582	330	354	1,898	不明	26
保守技術中級コース	864	—	288	576	不明	33

なお、基礎教育科目、関連教育科目に含まれる代表的な科目は次のとおりである。

- (1) 基礎教育科目……パンチャシラ、1945年基本法、政府一般指示、公務員規約、公務員規則、情報省・TVRIの基本業務、経営の基礎、音楽、心理学、社会学、民族学等
- (2) 関連教育科目……インドネシア語、英語、数学、物理、化学、光学、文化人類学、情報社会学、マスコミュニケーション論、番組制作理論等

*1…「インドネシア国ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画調査事前調査報告書（昭和56年3月、国際協力事業団）」（以下「事前調査報告書」）11～13ページ

*2…同上12ページ

*3…同上14ページ

*4…本調査団が現地で、派遣専門家の協力を得て入手した資料“The Program Work for Education and Training (Project of Training Center TVRI Budget DIP 1979/1980)”に基づく。

*5…本調査団が現地派遣専門家の協力を得て入手したTVRI T/Cのカリキュラムをもとに作成した。

なお、ここに使用したコースカリキュラムは本報告書の資料編に収録

2-3-3 RRI T/Cの活動

RRI T/Cの活動は、TVRIのそれよりやや新しく、1973年から始まった。

TVRI T/Cの場合と異なり、自前でスタートした研修活動ではあったが、1976年以後は、やはり西ドイツ政府の財政的、技術的、人的協力をすすめることとなり、設備の近代化がはかられ、年間200名以上の研修能力をもつようになった。^{*1}

ここでの研修の特徴は、①研修期間が短い、②非専門科目が少ないなど、TVRI T/Cと逆になっていることである。

まず、①については図2-7を掲げておく。

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
I	基礎コース												
1	番組制作研修	21	25名		6								
2	技術研修	21	25名		6								
II	中級コース												
1	アナウンス										15	25	25名
2	娯楽番組							13	13	20名			30名 14
3	保守技術							13	13	20名			
4	スタジオ制作技術										15	15	20名
5	送信技術											4	20名 24
6	ローカル番組					20	20	20名			7	27	20名
7	ニュース							30名 30					

図2-7 1979年度 RRI T/C 研修実施状況

②については、巻末資料編に収録した研修カリキュラムを比較されたい。

なお、もう一つの特徴は、研修が全寮制で行われていることである。

RRI T/Cでは、研修センター建物のすぐ近くに宿泊棟をもっており、研修生はここから通ってくる。収容人員は当初ベット数40でスタートしたが、今も増設工事が続けられている。^{*2}

*1 ... 「事前調査報告書」15～17ページ

*2 ... 同上15ページ

2-4 研修経費

表2-4は最近数年間のRRI T/Cの研修経費を表わしている。^{*1}

表2-4 RRI T/Cの研修予算

年度	年度予算額	
	ドル表示額	ルピア表示額
1977年度	154,560	97,372,800
1978年度	128,730	81,099,900
1979年度	154,880	97,574,400
1980年度	208,980	131,657,400

注) ドル→ルピアの換算率は1:630とした。

1980年度の前算額は、研修生1人当たり(研修期間の平均1.5か月)に換算すると、およそ50万ルピアに相当し、その中に占める最も大きな要素は旅費で、1人平均15万ルピアになると説明された。^{*2}

なお、RRI T/Cが予算額積算に使用している主要費目の基準額を表2-5に示す。

表2-5 「研修経費算定基準額」

費目	基準額	説明
教官給与	Rp 3,500/時間 ^{*3}	この額は日本でいう部課長級の職階にあたるechelon IIIの基準額。教官は通常echelon IIIまたはその上のIVである。
教官旅費	Rp 21,000/泊	地方で実施される研修に教官を派遣する場合の宿泊費。
研修宿泊費	Rp 5,000/泊	左の基準額はechelon IIまたはIIIの場合。
研修雑費	Rp 1,000/日	ポケットマネーの名目で、研修生に研修期間に応じて支払われている。
教材費	Rp 2,000/人 Rp 1,500/人	上段は技術関係、下段は番組関係の一人あたり教材費。

*1 …「事前調査報告書」16ページから収録

*2 …インドネシアの国内線定期航空路は「ガルーダ・インドネシア航空」によって運営されているが、同社は

今年度も4月から国内線の運賃を値上げしている。われわれは、後でジョクジャカルタ基礎研修センターの運営費積算の必要に備えて、現在、テレビ局の存在する8都市とジョクジャカルタ間の航空運賃(片道)を調べてみた。結果は次のとおりであった。

発地	ジャカルタまでの運賃	ジャカルタ～ジョクジャカルタの運賃	計	ルピア換算額
ジャカルタ	—	\$ 47.70	\$ 47.70	Rp 30,051
メダン	\$ 121.30		\$ 169.00	Rp 106,470
パレンバン	\$ 47.70		\$ 95.40	Rp 60,102
パルクパバン	\$ 111.70		\$ 159.40	Rp 100,422
ウジュンパンダン	\$ 120.90		\$ 168.60	Rp 106,218
スラバヤ	\$ 67.50		\$ 115.20	Rp 72,576
デンパサール	\$ 41.20		\$ 88.90	Rp 56,007
メナド	\$ 199.90		\$ 247.60	Rp 155,988
平均	\$ 88.78		\$ 47.70	\$ 136.48

○ 1981.10.28 三井航空サービス調べ

○ ドル → ルピア換算率は1:630

*3 ... 45分が単位。研修生の1日の研修時間数は、通例、45分×8レッスン

2-5 インドネシア側研修関係者へのアンケート調査結果

調査団は、インドネシア情報省における現在の人事制度、研修制度、ジョクジャカルタ基礎研修センター設立関連および専門家派遣上の諸問題を網羅的に把握したいと考え、90項目におよぶ調査用紙を携えて訪伊し、「イ」側運営委員会との第1回会合の席上これを手交し、回答を要請した。

ラジオの関係者からは調査団帰国の前日に回答が寄せられ、テレビ関係者の分については遅れて、11月末日したラフマディ氏を通じて回答を入手した。両者とも人事関連の項目について白紙回答が目立ったほか、質問の趣旨を誤解され、必ずしも調査団が企図した回答ではなかったものが含まれてはいるが、現状および関係者の問題意識を知る上で参考になる点も多く、また、ジョクジャカルタ基礎研修センターについても「ガイドライン」に触れられていない情報が寄せられている。

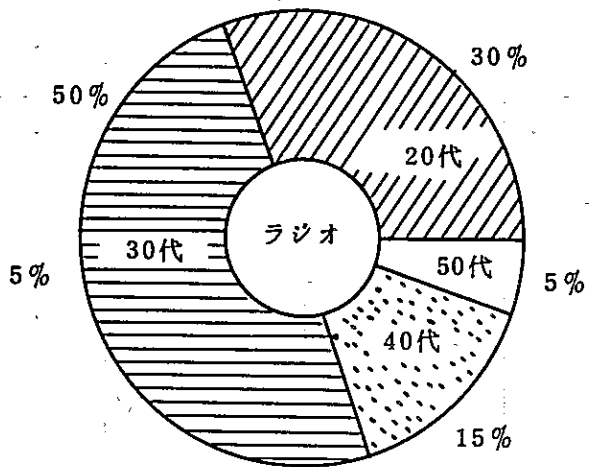
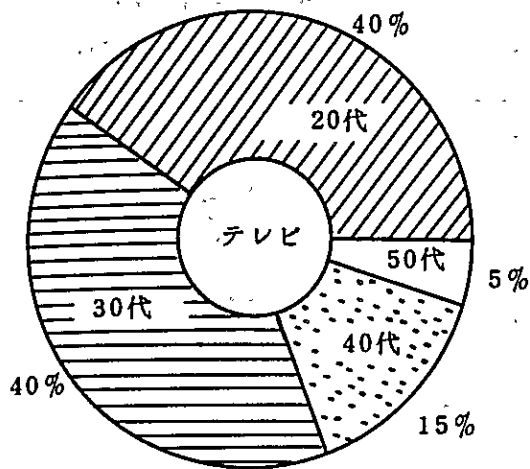
回答の概要は以下のとおりであった。

なお、調査用紙の全質問項目については巻末「付属資料編」を参照されたい。

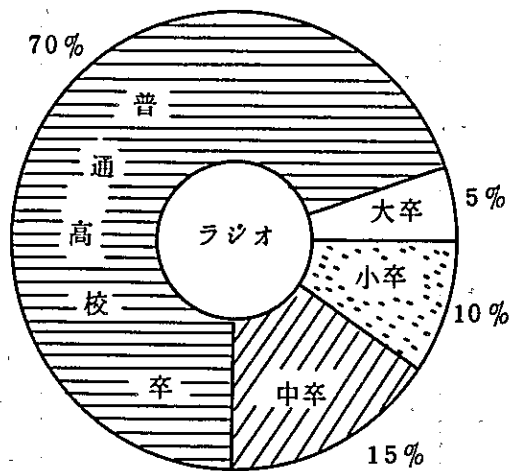
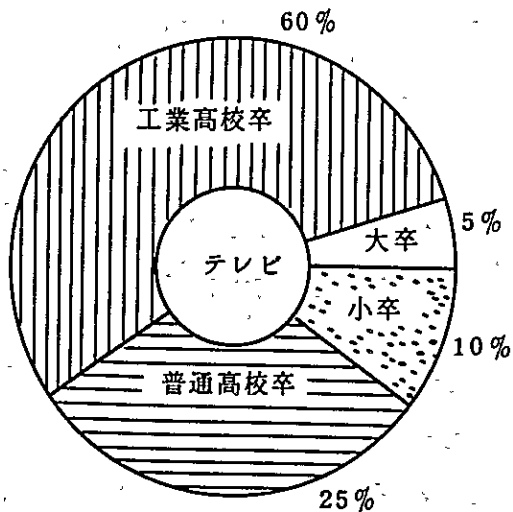
2-5-1 人事制度

(1) TVRIとRRIの職員構成は次のとおりである。

① 年齢別構成



② 学歴別構成



③ 階層別

	テレビ		ラジオ	
	割合	人数	割合	人数
局長級	0%	2人	0%	2人
部長級	0.5%	14人	1.3%	50人
課長級	2.6%	70人	6.3%	250人
一般職	36.8%	2,633人	92.5%	3,698人

④ 職能別構成 …… テレビ, ラジオとも回答なし。

- (2) 第3次5か年計画（REPELITA III）終了年度（1983年度）における職能別構成の見込み。

職 種	TVRI	RRI
番組制作	509人	3,250人
番組編成	273人	50人
アナウンス	45人	200人
フィルムカメラ	70人	—
スタジオ制作技術	440人	500人
送信技術	520人	500人
保守技術	120人	500人
計	1,977人	5,000人

上表において、TVRI、RRIとも事務要員に言及していない。「イ」側に確認する必要がある。

- (3) TVRIとRRIとの人事交流

毎年、局長級から係長級まで各階層について行われているが、その規模はせいぜい50人どまりである。また、係長級の交流を職種で見ると、番組制作、アナウンス、技術となっている。

- (4) 昇進に際しては、学歴が最も重要な条件であるが、次いで経験年数、業績/能力が重視される。

- (5) 昇給については、職階別に一律に行っている。査定はない。

- (6) テレビ、ラジオとも56歳定年制を実施している。

2-5-2 現行研修制度

- (1) REPELITA III 以後の研修実績は次のとおり。

TVRI T/C … 396名/年 RRI T/C … 220名/年

- (2) TVRI、RRIとも職員は研修参加の機会を喜んでおり、現場管理者も部下の研修参加を歓迎している。

- (3) 研修期間については、TVRIでは研修生、上司とも適当と感じているのに対し、RRIでは、研修生、上司とも短か過ぎると感じているのが対称的である。

- (4) 研修期間中の部下の業務のカバーのしかたも、TVRIとRRIの間では差がある。

TVRIでは特別に指名されたものがカバーするのにに対し、RRIでは上司がカバーすると回答している。

- (5) 研修カリキュラムの編成権は、TVRI T/CおよびRRI T/C ならびに情報省に与えられている。
- (6) 両研修所とも研修終了時にテストを実施して到達レベルを判定しており、合格者には修了証書を交付している。
- (7) 研修実施上の問題点としては、TVRI T/C、RRI T/C とも専任教官の不足を挙げている。専任教官による職能別研修の充足率は次のとおりである。

職 能 分 野	TVRI T/C	RRI T/C
① 番組制作	80%	100%
② 番組編成	80%	80%
③ アナウンス	100%	100%
④ デザイン,大道具	100%	—
⑤ フィルムカメラ	80%	—
⑥ スタジオ制作技術	80%	80%
⑦ 送信技術	80%	80%
⑧ 保守技術	80%	80%
⑨ フィルム現像	80%	—
⑩ 事務関係	20%	(記載なし)
⑪ 一般科目ほか	10%	50%

- (8) 教官数および学歴構成は次のとおり。

項目 \ T/C	TVRI T/C	RRI T/C
大学卒	8名	4名
高校卒	11名	7名
計	19名	11名

- (9) 研修内容については、従来、職能知識・技能を中心とする研修を実施してきたが、これからはもっと幅広い内容を付与していくことが必要と回答されている。

2-5-3 ジョクジャカルタ基礎研修センターの開設関連

- (1) ジョクジャカルタ基礎研修センター開設準備項目を困難と思われる順序を付して回答するよう求めたところ、次のとおりであった。

準備項目	TVRI T/C	RRI T/C
① カリキュラム作成	1	1
② 教材作成	7	8
③ 専任教官の確保	2	7
④ 教官研修	3	2
⑤ 関連法規の改定	5	3
⑥ 運用経費の確保	8	4
⑦ 研修生の確保	4	5
⑧ 事務スタッフの確保	6	6

- (2) REPELITA III 終了後の研修生の年間見通しについては、TVRI … 288名、RRI … 252名という予測が行われている。
- (3) ジョクジャカルタ基礎研修センター開設時において利用できる寮の収容能力については、TVRI T/Cからのみ回答があり、その大きさを300名分としている。また、この300名分の能力をすべてラジオとテレビ研修に使用し得ることも併せて述べている。
- (4) 専任教官の必要数を尋ねたところ、RRI T/Cからのみ30名という回答があり、そのうち10名、3か月程度の研修を外国専門機関に期待していることが明らかにされている。また、その専門分野として番組制作と技術を挙げている。
- (5) 専任教官の確保については、① 情報省、TVRI、RRIの中から適任者を探すことにしている。
- (6) ジョクジャカルタ研修センター開設までのスケジュールを求めたところ、TVRI T/Cからのチャートが示すような回答があった。ただし、回答オリジナルがハンドライティングで解読が困難なところがあったので、判読できるもののみを図示してみた。

	'82			'83												'84		
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
ソプト, ハードの意見交換	////																	
「ガイドライン」完了	////																	
日本側への「ガイドライン」説明	////																	
機材・建物の詰め			////															
マスター・プラン完成				////														
建物建設計画				////														
寮建設準備(仮契約)												////						
寮建物の建設												////	////	////	////	////	////	////
スタジオ部分の建設												////	////	////	////	////	////	////
寮への家具類セット																		////
教官研修								////	////	////	////	////	////	////	////	////	////	////
ジョクジャカルタ研修生採用																		////

(変更予定)

(7) ジョクジャカルタ基礎研修センターの運用経費について、どの程度の金額を見込んでいるのか質問してみた。これに対して、TVRI T/Cだけからではあったが、次のように回答されてきた。

費 目	金 額 (単位=100万ルピア)
① 教材作成	180
② 研修設備の保守	120
③ 電力, 水, その他	25
④ 寮関係支出	108
⑤ 清掃, クリーニング	15
⑥ 研修参加費(旅費・食事代…)	180
⑦ スタッフ関係支出	200
⑧ 備品類	100
計	928

この金額の妥当性については後述する。

2-6 敷地の位置、形状、周辺環境

敷地は前回の事前調査の際決定されていた TVRI の隣接地とは異なり、さらに北へ 2 km 程行った場所が予定されていた。敷地が変更された理由は、その後「イ」側で検討を進めた結果、全体構想の規模に対して TVRI の隣接地では狭いと判断されたためである。

新しい敷地は現在農地として使われている。買収予定は、今年度内に 3 ヘクタール、来年度 2 ヘクタール、計 5 ヘクタールとなっている。この敷地はジョクジャカルタ市中心部から北へ約 5 km の位置にあり、ジョクジャカルタ市からスマラン市、また、有名なボロブドゥール遺跡へ通ずる幹線道路に面している。敷地の周辺はほとんど農地であるが、敷地の北側境界線に接して将来ハイウエーが計画されている。このハイウエーは、ジョクジャカルタ市東部にある空港の附近から市の西部までを結ぶ環状道路である。その計画巾は 80 m である。従って現在は田園地帯の静かな環境であるが、将来は市街化することも予想される。

以下、専門家派遣の立場からみた、敷地周辺環境について述べる。

ジョクジャカルタ市は人口約 60 万をもつ落ち着いたたたずまいの町で、市のはずれにはこの国で最大の学生規模を誇る国立ガチャマダ大学がある。町には日本製オートバイを乗り回す学生の姿が目につく。

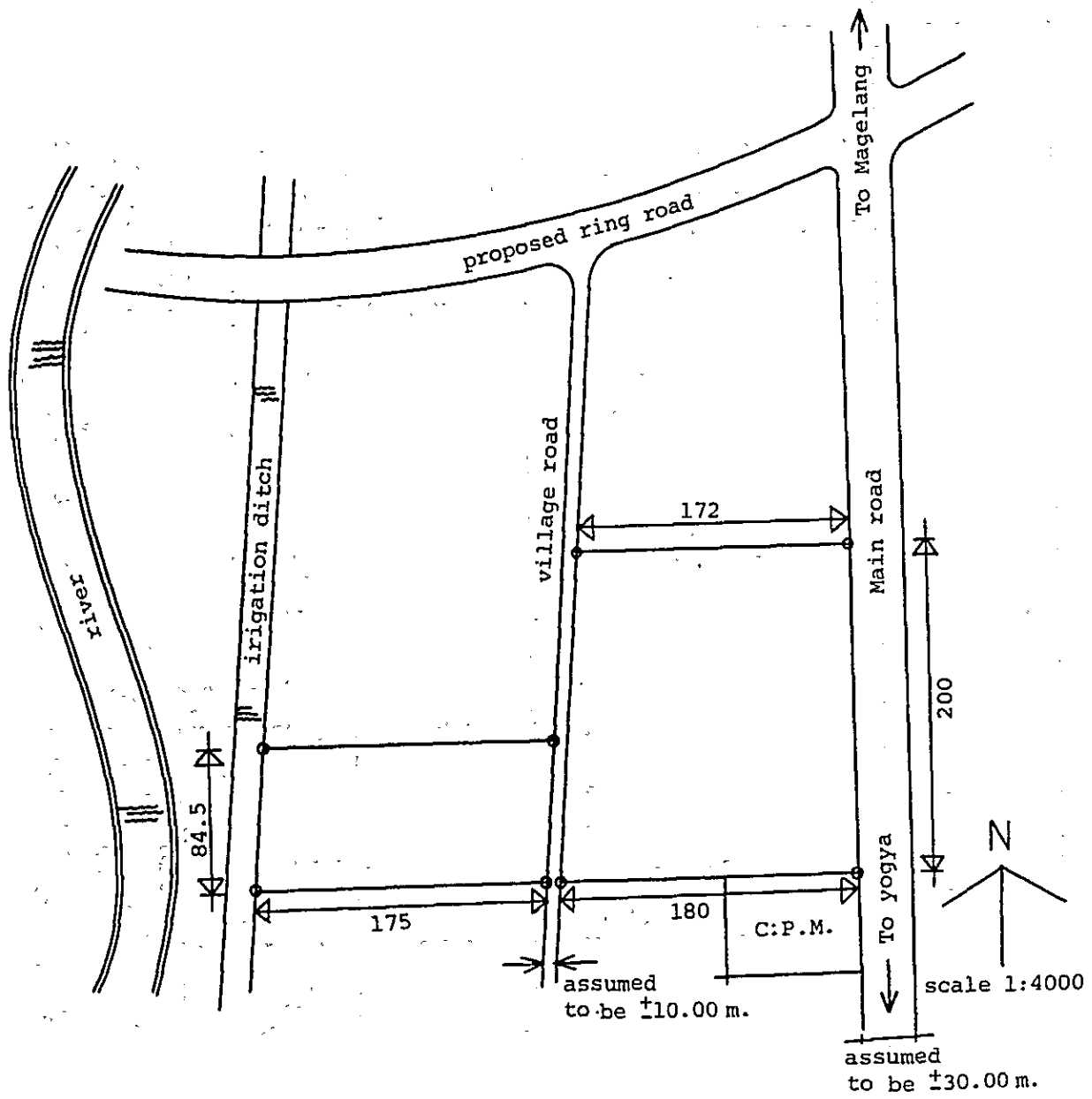
この町はまた、歴史の町、伝統工芸の町としても知られている。市の中心部近くにかつてのサルタンの宮殿があるかと思えば、町はずれには、わが国でジャワ更紗として知られるパティックの町工場が立ち並び精緻な染色技術を競い合っている。

この町は、首都ジャカルタに比べると、さすがに大資本、外国資本の蚕食をまだ免れており、ホテルも、外国系ではシェラトンが目につく程度である。日本人はじめ、外国人の姿もあまりみかけない。日本の企業で、この地に常駐在員を置いているところは殆んどないと聞いた。こうした状況を反映してか、われわれのアンケート調査の項目に対しても、情報省関係者は、この町には外国人子弟専用の教育機関はないと答えている。また、医療機関については、総合病院も二つほどあると述べられている。

もう一つ気になる住宅事情についても「イ」側関係者はアンケートに答えて、賃貸住宅を探すのは大変であろうが、不可能ではないと言い、家賃については年間およそ 200 万ルピア(約 70 万円)、ただし電話等は別と答えている。また、ジャカルタ市の場合のような前払い制度の慣行はないようである。その他、自家用車の入手、運転手の確保についても、ジャカルタ市の場合よりはむしろ容易であろうと回答している。

ジャカルタ市との通信事情も良好で、電話はダイヤルによる即時通話が可能。また、電報もウナ電なら発信後半日で受信人の手に届くと答えており、まず心配はないと判断される。

最後に、治安、衛生状況についても特に問題と感じられる点はないようである。



NEW SITE FOR
M.M.T.C PROJECT
YOGYAKARTA

2-7 地盤調査

今回の調査においては、建設予定地の買収がまだ行われていないため、地盤調査を行うことが出来なかった。しかも周辺はほとんど農地で、大きな建物がないため、参考となるべき資料もなかった。しかし、2 kmほど離れているTVRIの局舎の増築工事（工事中であった）においては杭を使わず布基礎で建てているので、軟弱な地盤ではない様である。

いずれにしても、地盤の強度は建物を設計する上で欠くことのできないものであるから、敷地の買収が行われた段階で早急にボーリングテストを行うことが必要である。

2-8 地震

インドネシアにはジャワ・スマトラ火山帯があり、過去に大きな地震がいくたびか発生している。1900年以降の主な地震を表2-6に示す。

表 2 - 6

発生年	地 区	マグニチュード	死亡者数
1909	南スマトラ	7.7	200
1917	バリ島	—	1,300
1924	ジャワ島	—	609
1926	スマトラ	—	222
1964	スマトラ	6.7	110
1975	ジャワ島	5.8	—
"	南スマトラ	7.0	—

2-9 気 象

インドネシアは海洋性熱帯気候で高温多雨、多湿で平均気温は、摂氏28度前後、年間平均降雨量は、約2,000ミリである。季節は地域によって多少異なるが、4月～9月までの乾季と、10月～3月までの雨季に分けられ、4月および10月の季節の変わり目はむし暑く最も気候が悪い。

表2-7 ジャカルタとジョクジャカルタの気象

(インドネシア統計局資料1978~1980版)

項目		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
ジャカルタ	気温	最低℃	23.9	24.2	24.0	24.2	24.5	23.9	23.5	23.6	23.5	23.6	23.6	24.0
		最高℃	30.9	31.5	32.0	33.0	33.0	31.8	32.1	32.5	32.4	32.4	32.7	30.7
		平均℃	26.8	27.0	27.3	27.8	28.1	27.1	27.1	27.5	27.3	27.3	27.5	26.7
	日照率%	41	47	40	70	66	40	59	68	58	60	59	27	
	湿度%	79	79	78	74	76	77	74	72	73	75	73	80	
	降雨量%	212	262	274	68	137	167	114	79	130	128	183	264	
風速	最高m	15	14	20	12	15	15	15	12	12	14	10	14	
	平均m	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	
ジョクジャカルタ	気温	最低℃	23.7	23.9	24.2	24.5	24.6	23.5	22.6	22.9	23.0	23.6	23.6	-
		最高℃	30.1	30.3	31.4	32.0	32.7	31.9	32.2	33.3	32.6	33.3	31.7	30.9
		平均℃	26.3	26.7	27.2	27.8	28.0	27.1	26.7	27.3	27.3	28.0	27.7	27.1
	日照率%	(24)	(20)	(56)	(46)	(56)	-	-	(40)	(75)	(59)	(53)	-	
	湿度%	83	83	81	76	78	78	76	72	75	73	75	81	
	降雨量%	536	248	380	138	232	139	76	169	218	223	358	290	
風速	最高m	18	18	16	16	16	16	16	18	-	14	18	14	
	平均m	4	4	3	3	2	3	3	4	3	3	3	4	

注 1) 上の記録は1978年のもの。ただし、()内は1977年のものである。

2) ジョクジャカルタの記録は風速を除き全てスマラン(6°59'S / 110°22'E)のものである。

2-10 建築価格

インドネシアにおける建築価格は種々な要因によって変動幅が大きい。例えば、地元業者と日本業者の差、ジャカルタ市と地方都市との差、建築資材の地元産と輸入材との差等々、コストに大きく影響している。

特に労務費における地域格差は表2-8の如く非常に大きい。

表2-8

職 種	ジャカルタ RP/日 (円/日)	ジョクジャカルタ RP/日 (円/日)
人 夫	1,500 (524)	600 (210)
大 工	3,000 (1,048)	1,000 (349)
積 石 工	2,500 (873)	900 (314)
電 工	2,000 (698)	1,000 (349)

(公共事業省発行「BASIC PRICE - 1980」より抜粋)

以下、今回調査により収集した価格を列記する。(この価格は地方都市における現在価格である。)

(1) 放送局ビルディング

鉄筋コンクリート造2階建 200,000 Rp/m²

(上記コストには、通常の照明設備、給排水設備および設計料、現場経費として約7%が含まれる)

(2) オフィスビルディング

鉄筋コンクリート造2階建 160,000 Rp/m²

(上記コストに含まれるものは(1)と同じ)

(3) 空調設備

冷房容量当り 1,250,000 Rp/ton

(refrigeration)

(4) 電力設備

(a) 受配電盤 70,000 RP/KVA

(b) 外線接続費(受電トランス, 検査費を含む)

高圧配電ネットワーク内 75,000 RP/KVA

高圧配電ネットワーク外 165,000 RP/KVA

(5) 給水設備

(a) 自家水道（井戸設備）	1式	25,000,000 RP
(b) 上水道引込	1式	5,000,000 RP

(6) アース避雷設備	1式	10,000,000 RP
-------------	----	---------------

(7) 消火設備（9,000 m² ビルの場合）

(a) 煙感知設備	1式	17,500,000 RP
(b) 消火栓	1個所	4,000,000 RP

(8) 資材関係

(a) セメント1袋（40 kg）		2,000 RP
(b) レンガ1個		30 RP
(c) スタジオ吸音壁		17,500 RP/m ²
(d) 調整室吸音壁		15,000 RP/m ²
(e) 防音扉（大・中・小3本）		30,000,000 RP
(f) フロアーシート		2,000 RP/m ²
(g) フロアータイル		280 RP/枚
(h) 天井テックス（300×600×9）		820 RP/枚
(i) 便器（TOTO-S516, C420）		125,000 RP/セット

（注：(f)～(i)はジャカルタ市内建材店調べ）

2-11 事務室、教室の備品価格

調査団は、研修センター建設予定地確認のため、ジョクジャカルタ市を訪れたが、滞在中、同市における主要なオフィス・ファニチャーの標準価格を把握したいと考え、TVRI ジョクジャカルタ局職員に同行をお願いして、商業省（BIDANG=Department of Trade）の同市事務をたずね、資料調査課（PENGUMPULAN & ANALISA DATA = Collecting and Analyzing Data Section）の協力を得て、以下のようなデータを収集した。

表2-9 「ジョクジャカルタ市における主要備品価格」

品 目	単 価	備 考
1. 事務机	Rp 60,000	机と椅子をセットで購入すればもっと安い。
2. 事務椅子	Rp 45,000	
3. キャビネット（スチール製）	Rp 90,000	文書戸棚（rolling doors） Rp 80,000
4. ロッカー	不 明	
5. 本 棚	Rp 80,000	
6. 応接セット	Rp 150,000	
7. 電話受話器	不 明	
8. テレビ受像機（シャープ カラー、20インチ）	Rp 685,000	ナショナル、カラー、14インチ Rp 325,000
9. 茶道具戸棚（木製カップボード）	Rp 200,000	200cm×135cm
10. 冷蔵庫	Rp 150,000	
11. 教室机	Rp 50,000	
12. 教室椅子	Rp 20,000	
13. 白板（90cm×120cm）	Rp 40,000	

2-12 建設関連法規

インドネシアにおける建築関係の諸法規のなかで最も基本的と考えられるのが次の2規則である。

- ・インドネシア国家建築施行規則
- ・インドネシア構造基準規則

いずれも施行規則であり、法律ではないが、取締り法として最も実質的な法規である。公共事業省の建築問題研究所によって起草され、1970年以来すべての建築はこの施行規則によって指導監督されている。